



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 株式会社ライスカレー 上場取引所
コード番号 195A URL <https://ricecurry.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大久保 遼
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 森岡 祐平 (TEL) 03(6684) 2373
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,986	25.8	88	0.0	95	6.4	112	2.7
2024年3月期	2,374	29.5	87	—	89	—	109	—

(注) 包括利益 2025年3月期 112百万円(2.7%) 2024年3月期 109百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	38.68	37.15	11.8	3.6	2.9
2024年3月期	40.15	—	15.8	5.9	3.7

- 当社は、2024年6月19日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2025年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 当社は、2023年12月26日開催の取締役会決議により、2024年1月16日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,554	1,164	32.7	392.03
2024年3月期	1,794	751	41.8	274.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,163百万円 2024年3月期 751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△407	△966	1,305	543
2024年3月期	92	△28	353	613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		調整後当期純利益※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	3,887	30.2	332	41.5	189	18.7

※ 調整後EBITDA＝連結営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用
調整後当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋のれん減損損失－負ののれん発生益－税効果に関する益および法定税率による税金額との差異＋取得関連費用

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社（社名）株式会社WinC
株式会社松村商店 除外 1社（社名）株式会社RiLi
MOVE株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	2,968,690株	2024年3月期	2,739,090株
② 期末自己株式数	2025年3月期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,919,578株	2024年3月期	2,739,090株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,741	△13.1	△38	—	10	△92.7	32	△81.5
2024年3月期	2,005	36.0	137	—	143	—	177	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	11.19	10.75
2024年3月期	64.66	—

1. 当社は、2024年6月19日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2025年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2023年12月26日開催の取締役会決議により、2024年1月16日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	3,308		1,175		35.5	395.58
2024年3月期	1,790		842		47.0	307.33

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,174百万円 2024年3月期 841百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

一部事業の新設分割による子会社化に伴い、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善の下で、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響は、景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループは当社(株式会社ライスカレー)及び連結子会社3社(株式会社WinC、株式会社松村商店、MOVE株式会社)により構成されており、インターネットコミュニティ領域において事業を展開しています。インターネットコミュニティ領域とはSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)をはじめとしたインターネットのアプリケーションを通じて共通の関心分野、価値観や目的を持った利用者が集まって持続的に相互作用する場を指します。

当社グループが事業を展開するインターネットコミュニティ領域においては、個人の滞在時間が大幅な増加傾向にあります。総務省情報通信政策研究所の「令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」によると、いわゆるZ世代やミレニアル世代と呼ばれる10代や20代、また30代においても、情報通信メディアの利用時間のうち、「動画投稿・共有サービスを見る」や「ソーシャルメディアを見る・書く」といったインターネットコミュニティ領域に、多くの時間が配分されたと調査されました。

また、それに伴い、財・サービスの提供者である企業は、この変化に適応するため、広告資源のインターネット領域への配分を拡大させています。さらに、従来は消費者であった個人が、供給者側に回る例(CtoC)も、個人の利用が可能なECプラットフォーム等の発展により拡大しています。

当社グループは、上記の大きなトレンドを踏まえ、消費者が今後より一層インターネットコミュニティ領域の中での消費行動を拡大していくと考え、コミュニティデータを起点として経済の場を生み出すコミュニティデータプラットフォーム事業を展開しております。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,986,723千円(前年同期比25.8%増)、売上総利益1,610,907千円(前年同期比25.2%増)、営業利益88,007千円(前年同期比0.0%増)、経常利益95,287千円(前年同期比6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益112,934千円(前年同期比2.7%増)となりました。

なお、当社グループは「コミュニティデータプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,855,867千円となり、前連結会計年度末に比べ751,766千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が248,101千円増加、短期貸付金が325,000千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,680,350千円となり、前連結会計年度末に比べ989,582千円増加しました。これは、主に土地が450,468千円増加、のれんが265,738千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、3,554,390千円となり、前連結会計年度末に比べ1,759,521千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、970,190千円となり、前連結会計年度末に比べ379,821千円増加しました。これは主に、短期借入金が145,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が153,807千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,419,442千円となり、前連結会計年度末に比べ966,805千円増加しました。これは、主に長期借入金が732,731千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、2,389,633千円となり、前連結会計年度末に比べ1,346,626千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,164,757千円となり、前連結会計年度末に比べ412,894千円増加しました。これは、上場に伴う新株発行により資本金が149,943千円、資本剰余金が149,943千円それぞれ増加したこと、

親会社株主に帰属する当期純利益を112,934千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて69,055千円減少し、543,999千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、407,972千円の支出(前連結会計年度は92,204千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を115,419千円、のれん償却額を53,678千円、保険解約返戻金を40,358千円計上した一方で、売上債権が156,489千円増加し、未払金が347,241千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、966,248千円の支出(前連結会計年度は28,274千円の支出)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入が643,708千円、あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が971,834千円、貸付けによる支出が475,000千円、事業譲受による支出が120,000千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,305,193千円の収入(前連結会計年度は353,088千円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入が1,001,036千円、株式の発行による収入が299,818千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が237,233千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社はこれまで、人々の価値観が多様化する中で、SNSを中心としたインターネットコミュニティにおけるデータを拾い上げ、多種多様な選択肢の中から消費者が本当に望む製品・サービスを提供することを通じ、高い顧客満足と持続可能な社会を実現することを経営目標としてきました。また、その経営目標に基づいて、ブランドプロデュース領域ではM&Aを実行しながら自社ブランド事業やOEM/ODM・メーカー事業を行い、マーケティングソリューション領域では顧客企業のソーシャルメディアマーケティングを中心とした支援事業を展開してきました。

当社は2026年3月期より、これまでの消費者から企業まで幅広い顧客を対象として事業活動を行うことで蓄積・共通化したブランド成長の仕組みを活用して、今後より当社及び当社グループが成長していくための経営戦略としてニッチトップ戦略を掲げ、「Brand Produce Company」として事業を成長させてまいります。

ニッチトップ戦略とは、当社が展開するオーラル美容ブランドMiisや2025年3月期にM&Aを実施した株式会社松村商店、MOVE株式会社などが展開する、成熟市場の中から切り出したニッチなニーズを捉えた成長市場で、自社ツールを通じてソーシャルメディアから蓄積したデータを元に、当社が得意とするソーシャルマーケティングを活用した商品企画・マーケティングによって市場No.1を目指していく戦略です。

上述の戦略に基づいて当社の実態をより正確に反映していくために、当社は連結業績予想の指標として、従来の連結営業利益や連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に代えて、M&A等による一時費用を除外した調整後EBITDA及び調整後当期純利益を採用することといたしました。

以上を踏まえ、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,887百万円(前年同期比30.2%増)、調整後EBITDA^{*1}332百万円(同41.5%増)、調整後当期純利益^{*2}189百万円(同18.7%増)を見込んでおります。

※1 調整後EBITDA＝連結営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用

※2 調整後当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋のれん減損損失－負ののれん発生益－税効果に関する益および法定税率による税金額との差異＋取得関連費用

上記の業績見通しは、現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績見通しの修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,054	543,999
受取手形及び売掛金	256,353	504,454
商品	181,872	285,319
仕掛品	367	—
貯蔵品	1,739	4,259
前払費用	16,846	48,743
短期貸付金	—	325,000
1年内回収予定の長期貸付金	—	50,000
その他	9,616	94,508
貸倒引当金	△749	△418
流動資産合計	1,104,100	1,855,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	163,356
減価償却累計額	—	△91,187
建物及び構築物（純額）	—	72,169
建物附属設備	14,282	44,034
減価償却累計額	△3,749	△7,305
建物附属設備（純額）	10,532	36,728
工具、器具及び備品	6,633	20,708
減価償却累計額	△4,104	△18,240
工具、器具及び備品（純額）	2,528	2,467
土地	—	450,468
リース資産	5,800	6,940
減価償却累計額	△2,320	△3,499
リース資産（純額）	3,480	3,441
その他	899	8,941
減価償却累計額	△858	△8,941
その他（純額）	41	0
有形固定資産合計	16,582	565,275
無形固定資産		
のれん	496,695	762,434
ソフトウェア	50,981	59,381
ソフトウェア仮勘定	2,856	2,327
その他	—	1,110
無形固定資産合計	550,532	825,254
投資その他の資産		
敷金	41,597	40,428
長期貸付金	—	100,000
繰延税金資産	69,799	143,371
その他	12,255	6,021
投資その他の資産合計	123,653	289,821
固定資産合計	690,768	1,680,350
繰延資産		
株式交付費	—	11,923
社債発行費	—	6,249
繰延資産合計	—	18,172
資産合計	1,794,869	3,554,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,442	87,760
未払金	72,703	82,912
短期借入金	75,000	220,000
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	156,828	310,635
リース債務	1,269	1,574
未払法人税等	820	69,099
賞与引当金	24,819	36,705
その他	143,487	101,503
流動負債合計	590,369	970,190
固定負債		
社債	—	210,000
長期借入金	449,816	1,182,547
リース債務	2,821	2,501
繰延税金負債	—	3,908
その他	—	20,484
固定負債合計	452,637	1,419,442
負債合計	1,043,006	2,389,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	249,943
資本剰余金	662,956	812,900
利益剰余金	△11,949	100,985
株主資本合計	751,007	1,163,829
新株予約権	855	928
純資産合計	751,862	1,164,757
負債純資産合計	1,794,869	3,554,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,374,756	2,986,723
売上原価	1,088,416	1,375,815
売上総利益	1,286,340	1,610,907
販売費及び一般管理費	1,198,353	1,522,900
営業利益	87,986	88,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	3,451
受取手数料	5,585	5,994
受取褒賞金	991	—
受取家賃	—	6,542
保険解約返戻金	—	40,358
その他	693	2,760
営業外収益合計	7,277	59,107
営業外費用		
支払利息	4,665	21,474
為替差損	556	—
資金調達費用	—	10,000
支払報酬	—	5,300
その他	474	15,052
営業外費用合計	5,696	51,827
経常利益	89,568	95,287
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,156
事業譲渡益	—	20,968
特別利益合計	—	22,124
特別損失		
固定資産除却損	—	1,993
事業譲渡損	159	—
特別損失合計	159	1,993
税金等調整前当期純利益	89,408	115,419
法人税、住民税及び事業税	820	63,417
法人税等調整額	△21,391	△60,932
法人税等合計	△20,571	2,485
当期純利益	109,979	112,934
親会社株主に帰属する当期純利益	109,979	112,934

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	109,979	112,934
包括利益	109,979	112,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,979	112,934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	662,956	△121,928	641,027
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			109,979	109,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	109,979	109,979
当期末残高	100,000	662,956	△11,949	751,007

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	855	641,882
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		109,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	109,979
当期末残高	855	751,862

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	662,956	△11,949	751,007
当期変動額				
新株の発行	149,943	149,943		299,887
親会社株主に帰属する当期純利益			112,934	112,934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	149,943	149,943	112,934	412,821
当期末残高	249,943	812,900	100,985	1,163,829

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	855	751,862
当期変動額		
新株の発行		299,887
親会社株主に帰属する当期純利益		112,934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	73
当期変動額合計	73	412,894
当期末残高	928	1,164,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,408	115,419
減価償却費	17,458	24,846
のれん償却額	38,638	53,678
繰延資産償却額	—	5,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	493	△331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	9,669
受取利息及び受取配当金	△6	△3,451
支払利息	4,665	21,474
為替差損益 (△は益)	288	△101
保険解約返戻金	—	△40,358
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,156
固定資産除却損	—	1,993
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,300	△156,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,324	△39,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,856	△26,556
未払金の増減額 (△は減少)	19,702	△347,241
その他	41,262	14,931
小計	94,282	△368,071
利息及び配当金の受取額	6	383
利息の支払額	△4,787	△22,388
法人税等の支払額	△723	△17,895
法人税等の還付額	3,425	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,204	△407,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△4,422	△27,314
無形固定資産の取得による支出	△24,837	△39,797
貸付けによる支出	—	△475,000
貸付金の回収による収入	—	3,588
投資有価証券の売却による収入	—	30,166
保険積立金の積立による支出	—	△9,993
保険積立金の解約による収入	—	643,708
事業譲受による支出	—	△120,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△971,834
その他	986	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,274	△966,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,002	△5,000
長期借入れによる収入	410,000	1,001,036
長期借入金の返済による支出	△105,696	△237,233
リース債務の返済による支出	△1,217	△1,268
社債の発行による収入	—	292,925
社債の償還による支出	—	△30,000
株式の発行による収入	—	299,818
上場関連費用の支出	—	△16,481
その他	—	1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,088	1,305,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△288	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416,730	△69,055
現金及び現金同等物の期首残高	196,323	613,054
現金及び現金同等物の期末残高	613,054	543,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」、「未払消費税等」は一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より科目を集約し「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度において「流動負債」の「未払費用」に表示していた57,537千円、「未払消費税等」に表示していた68,403千円及び「その他」に表示していた17,547千円は、「流動負債」の「その他」143,487千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」および「受取配当金」は、一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度においてより「受取利息及び受取配当金」として表示することといたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」1,662千円、「未払費用の増減額(△は減少)」△4,524千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」47,796千円、「その他」△3,672千円は、「その他」41,262千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社は、コミュニティデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり純資産額	274円18銭	392円03銭
1株当たり当期純利益	40円15銭	38円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	37円15銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 2024年1月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	109,979	112,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	109,979	112,934
普通株式の期中平均株式数(株)	2,739,090	2,919,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	120,355
(うち新株予約権(株))	—	120,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	751,862	1,164,757
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	855	928
(うち新株予約権)(千円)	(855)	(928)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	751,007	1,163,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,739,090	2,968,690

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社WinCを吸収合併存続会社とし、同じく連結子会社であるMOVE株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う決議をし、2025年4月1日付で吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業名	株式会社WinC
事業の内容	各種ブランド、サービスの開発・提供
被結合企業名	MOVE株式会社
事業の内容	E-Bike（電動アシスト自転車）販売

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社WinCを存続会社、MOVE株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社WinC

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの各種ブランド・サービスの開発・提供事業に係る経営資源の集中と有効活用を図ることにより、事業の拡大を目指し、企業価値の向上を目指すものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(持株会社体制への移行)

当社は、2025年5月14日付の「会社分割（簡易新設分割）による持株会社体制への移行・商号変更・定款の一部変更及び当社子会社設立に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、2025年5月14日開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日（予定）とする新設分割（以下「本会社分割」）による持株会社体制への移行及び商号変更並びに定款の一部変更について決議し、2025年6月下旬に開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

これに伴い、当社は、定時株主総会の承認を条件として、2025年7月1日付で「株式会社MUSCAT GROUP（マスカットグループ）」へと商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持する予定であるとともに、当社がマーケティングソリューション領域において展開する事業（以下「本事業」）の権利義務について、新たに設立する株式会社ライスカレープラス（以下「新設会社」）に承継させることを予定しております。

1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的

当社は、当社のブランドプロデュースにより高成長をとげる可能性のあるニッチなブランド・メーカーに投資をし、当社のマーケティングノウハウを活かして成長させる「ニッチトップ戦略」を掲げ、M&Aを推進しております。

昨年は、10月にOEM・ODMを行うアパレルメーカーの株式会社松村商店の全株式を当社が取得しましたが、当社のキッズ・ティーン向けSNS発ブランド・商品の展開のノウハウやオンライン販売の最適化により、同社のEC売上を第3四半期において昨対比で約275%成長させることに成功しました。また、11月にはMOVE株式会社（2025年4月1日付で同じく当社の完全子会社である株式会社WinCに吸収合併）を完全子会社化し、同社の主力商品である、電動自転車「MOVE. eBike」を個人向け電動自転車からネオ富裕層向け高級電動アシスト自転車へとマーケティング戦略を変更し、売上を第3四半期において昨対比で約65%成長させることができました。

当社グループは、引き続き積極的なM&Aによる成長戦略を推進し、コミュニティデータプラットフォームカー

らブランドプロデュースカンパニーへの変革を目指しております。今回の持株会社体制への移行及び社名変更については、当社が持株会社としての機能をより強化し、全社戦略の遂行体制及びグループガバナンス強化によるグループシナジーの最大化を目的としております。

新体制への移行を通じて、当社は持株会社としてグループの持続的成長と企業価値向上のため、事業戦略及び財務戦略並びにブランド戦略の立案や、グループの資本効率やリスク管理及び人的資本の強化、グループ各社の経営執行に対する支援と監督機能を担い、グループ全体の事業拡大と収益改善に向けた取り組みを行ってまいります。また、グループ各社においては、独立した企業としての責任の下で事業構造改革と成長戦略の実現に向けた取り組みを自立的に展開することを目標とし、企業価値の向上と資本効率の向上に向けた取り組みを行ってまいります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

本会社分割計画承認の取締役会決議日 2025年5月14日

本会社分割の効力発生日 2025年7月1日（予定）

※本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を本事業の承継会社とする簡易新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となる予定です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式 100株を発行し、その全てを当社に割当交付いたします。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済みの新株予約権及び新株予約権付社債について、本会社分割による取扱いの変更はございません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務のうち新設分割計画において定めるものを当社から承継いたします。なお、本事業に従事する従業員との雇用契約は新設会社に承継せず、当該従業員は、当社から新設会社に出向し、本事業に従事します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日後において、新設会社が負担すべき債務についてその履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社（当社）	新設会社
①名称	株式会社ライスカレー	株式会社ライスカレープラス
②所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 渋谷マークシティウエスト20階	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 渋谷マークシティウエスト20階
③代表者の役職・氏名	代表取締役 大久保 遼	代表取締役 辻 馨
④事業内容	ブランドプロデュース事業	ブランドプロデュース事業

⑤資本金	249百万円	10百万円
⑥設立年月日	2016年4月1日	2025年7月1日
⑦発行済株式数	2,968,690株	100株
⑧決算期	3月31日	3月31日
⑨大株主及び持株比率	大久保 遼 35.6% 丸井グループ 3.1%	株式会社ライスカレー 100.0%

(分割会社の直近事業年度の経営成績及び財政状態)

決算期	2025年3月期
連結純資産 (百万円)	1,164
連結総資産 (百万円)	3,554
1株当たり連結純資産 (円)	392.03
連結売上高 (百万円)	2,986
連結営業利益 (百万円)	88
連結経常利益 (百万円)	95
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	112
1株当たり連結当期純利益 (円)	38.68
1株当たり配当金 (円)	0.00

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業の内容

企業向けに、SNSを中心としたマーケティング支援やマーケティングツールの提供を行う、マーケティングソリューション領域に該当する事業

(2) 分割する事業の経営成績

売上高 1,580百万円 (2025年3月期)

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額 (2025年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	216百万円	流動負債	71百万円
固定資産	255百万円	固定負債	0百万円
合計	471百万円	合計	71百万円

(注) 実際に分割される資産・負債の金額は、上記金額に本会社分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

5. 本会社分割後の状況

本会社分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

6. 今後の見通し

新設会社は当社の100%子会社となる予定であるため、本会社分割が当社の当期業績に与える影響は、軽微なものと見込んでおります。

7. 商号の変更について

(1) 変更の理由

当社の持株会社体制への移行に伴い、企業イメージを刷新し、効果的な事業展開や企業価値向上を目指すため商号変更を行います。

(2) 新商号（英文表記）

株式会社MUSCAT GROUP（英文表記：MUSCAT GROUP Inc.）

(3) 変更予定日

2025年7月1日

※本商号変更は、2025年6月下旬の定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることが条件となります。

8. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記記載の持株会社体制への移行及び商号変更を行うため、現行定款の第1条（商号）及び第2条（目的）を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更案
(商号) 第 1 条 当社は、<u>株式会社ライスカレー</u>と称し、英文では、<u>Ricecurry Inc.</u>と表示する。 (目的) 第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1) ～ (1 2) (省略) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (1 3) 前各号に附帯又は関連する一切の業務	(商号) 第 1 条 当社は、<u>株式会社MUSCAT GROUP</u>と称し、英文では、<u>MUSCAT GROUP Inc.</u>と表示する。 (目的) 第 2 条 当社は、次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社（外国会社を含む。）、組合（外国における組合に相当するものを含む。）その他これらに準ずる事業体の株式または持分を所有することにより、当該会社等の経営管理を行うことを目的とする。 (1) ～ (1 2) (省略) (1 3) 企業の買収、売却、合併、会社分割、株式交換、株式移転、事業譲渡、資本提携等に関する斡旋、仲介及びアドバイザー業務並びにこれらに関するコンサルティング業務 (1 4) 株式、持分、社債その他の有価証券の取得、保有、運用及び売却 (1 5) 企業の経営改善、事業再生及び企業価値向上に関する助言、支援及びコンサルティング業務 (1 6) 投資事業及び投資に関する調査、企画、助言その他のアドバイザー業務 (1 7) 子会社及び関連会社の経営管理、経営指導に関する業務 (1 8) 前各号に附帯又は関連する一切の業務 附則 (効力発生日) 第 2 条 この定款第 1 条及び第 2 条の変更の効力は 2025年7月1日に発生し、同日をもって本附則は削除する。

(3) 定款変更の日程

定款変更のための株主総会開催日は2025年6月下旬を予定しておりますが、日程、招集及び本定款の一部変更以外の議案については決定次第開示いたします。

(4) 補足事項

- ①商号変更に伴う住所、電話番号等の変更はございません。
- ②商号変更後も契約主体である会社の法人格の同一性は維持されます。「株式会社ライスカレー」名義で締結した契約書は商号変更後も有効です。